

【令和6年度】 四国大学職業実践力育成プログラムに係る自己点検・評価表

【税務・会計プログラム】

評価項目	プログラム実施組織による自己点検・評価	自己点検・評価に基づくBP推進会議の評価
1. 教育課程(プログラム実施状況、カリキュラムの妥当性)	本プログラムは、1年間で必修科目5科目及び選択科目1科目を履修するもので、科目の内容等は、適正なものとなっている。地域経営分野では企業経営や組織経営についての理解を深め、会計・税務分野に関しては、企業等で税務・会計といった実務に携わりながら修得できるプログラムとなっている。講義は、学術的側面からと、実務的側面からのアプローチが実現できるものである。社会人教育に対応したプログラムであるため、仕事で出席できない時は、別日程で行うか、レポートとその内容のための口頭試問などを通じてフォローアップをしている。	教育課程は、教育目的の実現のために適切な授業科目が設定され、適正に運営されている。また、社会人学生の受講に対しても十分な配慮がされていると判断できる。
2. 教育成果(各科目の成績評価、人材育成効果(身に付ける能力を修得したか))	受講生から、税理士・会計士が講師であり、実務で不明だった点が明らかになり有益で、仕事に役立つという高い評価を得ている。また、対話・議論形式が多く自ら考える良い機会となったとも評価されている。必ずしも会計に長けていないが、真面目にかつ積極的に勉学に励み、税務・会計分野で資格取得を目指す他の大学院生に混じって、十分理解していた。税務・会計という企業経営に必須の知識を身につけ、十分な教育成果が上がったと言える。	対象とする職業に必要な能力や知識の向上に資するプログラムとなっており、十分な教育成果があったと判断できる。
3. 学生支援(学修支援体制・学修支援状況)	本プログラムでは主に社会人を対象とすることから、研究科長が相談担当となりサポートを行うこともある。オンライン講義となる科目の場合は、事務手続き時に、ポータルシステム及びマナバ等の説明を行う。マナバを利用した授業など、履修生のICT機器活用スキルは問題がなく、不安なく受講できたものと思われる。	学修支援体制については、事務局と研究科の連携が図られ社会人学生の支援状況は改善されていると判断できる。引き続き、充実に努められたい。
4. 組織運営(教育組織の適切性・妥当性など)	研究科長が中心となり、各指導教員の意見を確認しながら、教育組織を適切に運営している。専任教員が、各自の専門分野の内容を教える体制をとっているが、不足する分野については非常勤講師で対応している。税務会計分野、税法分野、財務会計分野では専門の教員が配置されているので、異なる分野に跨った研究をすることも可能である。更に情報科学分野の教員も配置されているので、税務会計分野と情報分野を融合させた研究も可能である。職業実践力の育成のためのバランスの良い科目配分となっている。	適正に教員が配置されるなど、組織運営は適正に運営されていると判断できる。
5. 施設設備(施設及び設備の整備状況)	少人数クラスのため、教員の声を聞き取りやすく、移動できる椅子とホワイトボードなどが設置されており、双方向授業・アクティブラーニングを実施しやすい環境である。これらの設備を活用することにより、分かり易い授業が展開できている。ただ、プロジェクターが備え付けられていないことがあり、ポータブルプロジェクターを授業の度に教室に設置しなければならないことや、教室でインターネットに接続する必要があるが、LAN環境が不十分なため、事前に検索結果などを画像かプリントで準備する必要があるなど、改善が望まれる。	施設設備の整備状況については、概ね良好だと判断できる。今後、より効率的なプログラム運営のために必要な工夫・改善に努められたい。
6. 広報活動(受講生の募集・広報活動)	募集用パンフレットを制作して大学院生に配付し、友人や同僚に勧誘を依頼したり、学外諸団体に依頼して配布・広報している。募集対象者は必ずしも経済・経営系学部出身者である必要はなく、会計や税務に興味を持っている者、企業で会計や税務に関連する実務を経験している者など、広く受け入れが可能である旨を伝えている。また、大学院のパンフレットから当該プログラムのWebサイトを参照できるようにするとともに、大学ホームページにおいて、必要な情報の公表を行っている。	定員充足のため、受講生の募集・広報活動をWEBを活用して行うなど、さらに充実させるよう努められたい。また、少人数での対話・議論形式が多い授業を行っているといった教育方法についての表現をパンフレットに加えるなど、広報活動の充実に努められたい。
7. 内部質保証(内部質保証システムは有効に機能しているか)	本プログラムにおける内部質保証について、方針の策定や整備を掌る組織である経営情報学研究科が、授業、教育プログラム、施設設備やサービスの側面から質保証を行うようにしている。その自己評価と履修生の学習成果の評価、履修生の意見を研究科で検討した結果を大学院部会で報告・検証してきた。さらにその結果を研究科委員会で各教員にフィードバックし、改善を図るなど、内部質保証システムは有効に機能していると考えられる。	学生との意見交換を通じて授業内容の改善に努め、プログラムの評価・改善を適切に行うための適正な内部質保証体制の構築がなされていると判断できる。